



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 日本化学産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4094 URL <https://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤英二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 百瀬 譲

TEL 03-3873-9223

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,522	17.8	1,106	89.9	1,218	79.0	844	71.3
2021年3月期第1四半期	4,686	16.1	582	9.7	680	4.2	492	3.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 545百万円 (50.6%) 2021年3月期第1四半期 1,104百万円 (133.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	42.30	
2021年3月期第1四半期	24.58	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	46,770	39,526	84.5	1,993.52
2021年3月期	46,342	39,540	85.3	1,972.11

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 39,526百万円 2021年3月期 39,540百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		14.00		14.00	28.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,190	28.3	1,830	120.4	1,960	105.6	1,430	120.0	72.12
通期	21,690	10.4	3,340	39.8	3,550	36.4	2,540	37.8	128.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	20,680,000 株	2021年3月期	20,680,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	852,504 株	2021年3月期	630,004 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	19,959,528 株	2021年3月期1Q	20,050,120 株

注) 期末自己株式数には、「株式会社日本カस्टディ銀行(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式(2022年3月期第1四半期85,502株、2021年3月期85,502株)が含まれております。また、「株式会社日本カस्टディ銀行(役員向け株式交付信託)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]3ページ「1.経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種進展等により海外経済が持ち直したことから、輸出及び生産活動は回復傾向にあるものの、国内におけるワクチン接種が進まない上に、変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され、更に世界的な半導体不足や継続する米中問題等から景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き新型コロナウイルスの感染防止に努めるとともに、こうした環境下でも持続的な成長を図り、安定的な収益の確保・拡大のために、2021年4月のR&Dセンター設立の目的の一つである研究・開発の一体化によって、従前からの課題である新製品・新規用途開発品をより早期に実績化し、販売・生産数量を確保・拡大することに取り組んでまいりました。また、新規ユーザーの開拓に力を注ぐとともにリサイクル原料の活用・拡大によるコスト・経費の引き下げをはじめ、ITを活用した業務の効率化や生産拠点及び生産工程の最適化等の生産性向上による価格競争力の向上を図るといった低コスト体質の強化に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、薬品事業における非鉄金属相場の上昇基調継続等により、当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は前年同四半期比835百万円 17.8%増の5,522百万円、営業利益は前年同四半期比523百万円 89.9%増の1,106百万円、経常利益は前年同四半期比538百万円 79.0%増の1,218百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比351百万円 71.3%増の844百万円となりました。

特に利益面では、新型コロナウイルスの感染拡大を主因に業績が低水準であった前年同四半期に比して大幅に増加いたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。

#### [薬品事業]

主力の薬品事業は、前述の事業環境の回復に伴い、新型コロナウイルス感染拡大前の水準までは届かなかったものの、前期からの全体的な需要の回復基調は変わらず、非鉄金属相場の上昇基調継続による売価アップを主因に、売上高は前年同四半期比783百万円 20.4%増の4,616百万円となりました。

利益面でも前年同期比で生産販売数量が増加したこと、非鉄金属相場の上昇基調に加え、タイ子会社の主力製品が引き続き好調で収益が堅調に推移したことから、営業利益は前年同四半期比522百万円 103.0%増の1,029百万円となりました。

#### [建材事業]

建材事業は、薬品事業と同様に事業環境が改善したことにより、売上高は前年同四半期比52百万円 6.2%増の905百万円、営業利益も前年同四半期比17百万円 7.4%増の252百万円となりましたが、課題としていた新製品の実績化や販路拡大については想定通りには進んでおらず、加えて世界的な木材不足により、住宅着工が遅れる可能性が今後懸念される状況となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結累計期間における流動資産は、棚卸資産、現金及び預金、売上債権が増加したことにより、前連結会計年度末比720百万円増の27,528百万円となりました。一方の固定資産は、有形固定資産が機械装置等の償却が進んだものの、埼玉工場二次電池用正極材の受託加工設備が建設仮勘定に計上されたことから前連結会計年度末比153百万円増の7,312百万円となる一方、保有株式の株価が下落したことから投資その他の資産が前連結会計年度末比438百万円減の11,748百万円となったことにより、前連結会計年度末比292百万円減の19,241百万円となりました。この

結果、総資産は前連結会計年度末比427百万円増の46,770百万円となりました。一方の流動負債は、未払法人税等、賞与引当金が減少したものの、短期借入金等が増加したことにより、前連結会計年度末比608百万円増の5,652百万円となり、固定負債がその他有価証券評価差額金減少に伴う繰延税金負債が減少したことにより前連結会計年度末比166百万円減の1,591百万円となったことから、負債合計では前連結会計年度末比442百万円増の7,244百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比14百万円減の39,526百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.3%から84.5%となりました。

(3) 今後の見通し

2022年3月期の第2四半期連結累計期間・通期予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2021年7月28日に公表いたしました『業績予想の修正に関するお知らせ』の通り、上方修正いたしております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,169,731	16,227,709
受取手形及び売掛金	6,705,583	7,064,655
商品及び製品	1,269,942	1,591,847
仕掛品	825,133	894,555
原材料及び貯蔵品	1,794,988	1,686,385
その他	44,987	65,243
貸倒引当金	△1,460	△1,410
流動資産合計	26,808,906	27,528,986
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,988,792	1,894,759
その他(純額)	5,170,404	5,417,512
有形固定資産合計	7,159,196	7,312,272
無形固定資産		
	187,804	181,375
投資その他の資産		
投資有価証券	8,541,394	8,081,500
繰延税金資産	5,166	2,907
その他	3,641,998	3,665,349
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	12,186,990	11,748,186
固定資産合計	19,533,991	19,241,834
資産合計	46,342,897	46,770,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,730,753	2,787,034
短期借入金	376,000	729,600
未払法人税等	539,355	394,796
賞与引当金	400,000	225,000
役員賞与引当金	30,000	10,000
その他	967,896	1,506,186
流動負債合計	5,044,006	5,652,616
固定負債		
繰延税金負債	1,338,843	1,170,408
退職給付に係る負債	308,850	312,179
役員株式給付引当金	58,528	58,748
環境対策引当金	2,550	1,315
資産除去債務	600	600
その他	48,745	48,467
固定負債合計	1,758,117	1,591,718
負債合計	6,802,123	7,244,335

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	1,059,147	1,059,147
利益剰余金	34,353,936	34,916,263
自己株式	△391,612	△669,326
株主資本合計	36,055,471	36,340,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,130,071	2,776,536
為替換算調整勘定	290,225	348,657
退職給付に係る調整累計額	65,005	61,205
その他の包括利益累計額合計	3,485,302	3,186,400
純資産合計	39,540,774	39,526,485
負債純資産合計	46,342,897	46,770,821

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	4,686,582	5,522,451
売上原価	3,465,768	3,672,192
売上総利益	1,220,814	1,850,258
販売費及び一般管理費	638,170	743,980
営業利益	582,643	1,106,278
営業外収益		
受取利息	2,300	2,270
受取配当金	64,798	78,550
不動産賃貸料	18,362	18,551
為替差益	15,554	14,406
その他	10,198	11,113
営業外収益合計	111,213	124,892
営業外費用		
支払利息	2,066	1,781
賃貸収入原価	9,248	8,708
その他	1,639	1,776
営業外費用合計	12,954	12,266
経常利益	680,902	1,218,903
特別利益		
固定資産売却益	-	363
特別利益合計	-	363
特別損失		
固定資産除却損	6,717	10,653
特別損失合計	6,717	10,653
税金等調整前四半期純利益	674,184	1,208,614
法人税等	181,444	364,390
四半期純利益	492,739	844,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	492,739	844,223



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	492,739	844,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	790,718	△353,534
為替換算調整勘定	△189,853	58,432
退職給付に係る調整額	10,436	△3,799
その他の包括利益合計	611,301	△298,901
四半期包括利益	1,104,040	545,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,104,040	545,322
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式222,500株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が277,713千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が669,326千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ414,485千円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高には影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,833,522	853,059	4,686,582	—	4,686,582
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,833,522	853,059	4,686,582	—	4,686,582
セグメント利益	507,319	235,415	742,734	△160,091	582,643

(注)1. セグメント利益の調整額△160,091千円は各セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,616,564	905,887	5,522,451	—	5,522,451
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,616,564	905,887	5,522,451	—	5,522,451
セグメント利益	1,029,931	252,805	1,282,737	△176,459	1,106,278

(注)1. セグメント利益の調整額△176,459千円は各セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「薬品事業」の売上高は414,485千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	3,816,860	905,887	4,722,748
海外	799,703	—	799,703
計	4,616,564	905,887	5,522,451